

戸田市 令和2年度完了報告書

1. 調査研究概要

I 調査研究の内容

1 カリキュラム・マネジメント検討会議の実施

(1)カリキュラム・マネジメント検討会議 ※資料1「検討会議資料」

① 調査研究の成果報告

② 今後の取組予定等について

ア 戸田第二小学校 イ 美笹中学校 ウ 新曽小学校

③ 指導・助言及び質問等

[指導者]

ア 県教育委員会 義務教育指導課 課長 八田 聡史 氏

イ 共栄大学 教育学部 教授 濱本 一 氏

2 実践校における校内授業研究会の積極的な実施

(1) 学校教育目標を具現化するための資質・能力の構造化と評価基準（ルーブリック等の作成を含む）の設定に取り組んだ。あわせて評価の妥当性と汎用性の改善に取り組んだ。

(2) 外部講師を招聘し、これからの教育の在り方やカリキュラム・マネジメントの必要性についての研修を実施した。

(3) 授業改善や学校経営の改善につなげるPDCAサイクルの確立を図った。

※カリキュラム・マネジメントの手引きにて実践校の取組を参照

3 研究発表会の実施

○令和3年1月20日 戸田第二小学校 ※資料2「研究紀要等」

研究主題「ー 動く ー」※オンライン研究発表会にて実施

低・中・高学年及び特別支援学級公開 参会者約300名

4 学校の新しい生活様式～学びを保障・支援するための生活のポイント及び授業の在り方Q&A～の作成・送付※資料3

・臨時休業期間明けの教育活動の参考資料として、戸田市教育委員会で作成し、6月初旬に市内の各小・中学校へ送付した。

II 成果や課題等 ○…取組や成果、△…課題や改善すべき点

○コロナ禍において、様々な教育活動の制限はあったが、教科等横断的な児童生徒の学びについて、具体的な手立てについても検討することができ、教員自身のマネジメント力を高めることにつながった。児童生徒の課題解決のために、教師自身が実社会とつながり人材を探し連携する姿も見られた。

○これまで蓄積してきた取組や知見をもとに、児童生徒に身に付けさせたい資質・能力を育むための教科等横断的な取組（PBL等）を実践した。これに伴

<p>い、各教科等の見方・考え方についても理解が深まり、かつ、身に付けさせたい資質・能力を育むことに着目した授業研究の在り方について研究を深めることができた。</p> <p>○PBLに関する掲示板の作成、関連する通信の発行、「新聞閲覧室」の開設等教科等横断的な学習環境づくりを行った。</p> <p>○教員が県や市、外部指導者等による研修を受け、教科等横断的な学びについての知見を広げ、カリキュラム・マネジメントの必要性を認識することができた。</p> <p>△変化の激しい現代社会において、PDCAのサイクルをできる限り短いスパンで回していく必要がある。ICT機器等を積極的に使い、サイクルを短時間で回す方法を考えていく。</p> <p>△GIGAスクール構想の下、個別最適な学びが実現できるよう、タブレットPCを活用した教育課程の実現を計画していく必要がある。</p>
--

(実践地域における年間実施スケジュール)

月	取組内容
5月	事業開始
6月	学校の新しい生活様式～学びを保障・支援するための生活のポイント及び授業の在り方Q&A～の作成・送付
7月	実践校における年間指導計画の検討（地域の材や昨年度の反省の明確化）
8月	実践校における年間指導計画の検討（地域の材や昨年度の反省の明確化）
9月	検証授業（手立て・評価等）手立て・評価方法のまとめ
10月	カリキュラム・マネジメントの手引きに係る原稿の作成
11月	カリキュラム・マネジメントの手引きに係る原稿の作成
12月	研究発表会に向けた準備
1月	戸田第二小学校オンライン研究発表会（1月20日）
2月	第3回カリキュラム・マネジメント検討会議 （全体の研究成果の確認、手引き案の検討等） 手引き・事業報告書作成
3月	

2. 調査研究の内容

実践校【戸田市立戸田第二小学校】

(1) 研究テーマ

- a 学校の教育目標等（目指す児童生徒像や教育課程編成の重点など）の設定及び実現に向けた研究
- b 学習の基盤となる資質・能力の育成に向けた研究
- c 現代的な諸課題に対応するための資質・能力の育成に向けた研究

(2) 調査研究の内容

- 学校の教育目標の設定及びその具現化に向けた取組について

学校教育目標「心豊かに 21 世紀を たくましく 生き抜く 子」を実現するための資質・能力を「創造性・論理力・学ぶ主体性」と位置付け、めざす児童像を主体的に学び続け、他者と協働し、新たな価値を生み出すことができる児童と設定している。このことにより、児童が社会に出て活躍する 20 年後の未来を想像し、PBL を通した、地域とともに創る持続可能な「学びのカタチ」を創造していった。

○カリキュラム開発等について

まち全体を学びの場と捉え、児童自身が主体的な学び手となるようなカリキュラムを開発するとともに、多くの人と関わり、創造的な社会の担い手となれるよう研究を推進した。具体的には、自己分析力を高める評価の在り方（リーブリックの開発）や資質・能力ベースでカリキュラムを構築していくマネジメント力の向上、課題の解決のための ICT 機器の効果的な活用である。

(3) 調査研究の結果明らかとなった成果・課題と改善方策

○成果について

- ・カリキュラム・マネジメントを研究することで、教科間のつながりを可視化することができた。（単元を俯瞰的に見る力がついた）
- ・産官学民との連携により、児童の学びがより深いものになっていった。
- ・学校評価（保護者）アンケートでは、回答率が 100%であり、家庭・地域との連携が強化されていることが分かる。またカリキュラム・マネジメントに関わるアンケート項目では、前年度より大きく伸びており、着実にカリキュラム・マネジメントが推進できていることがわかった。

○課題と改善方策について

- ・学びのポートフォリオ評価やスタディ・ログによる学びの積み重ねまでには、至っていない。学習過程の観点より、児童の具体的な伸びを見取ることができれば、個別最適化された学習支援へとつながっていくはずである。今後も研究を継続し、追究していく必要がある。
- ・単元配列表は、地域と共有し、社会に開いていく必要がある。例えば、学校運営協議会や研究の時間を使って、カリキュラム・デザイン検討会議を定期的を開催することが考えられる。地域と共有したり、定期的に見直したりすることで、地域と連携・協働したよりよいカリキュラムになっていく。
- ・カリキュラム・マネジメントで育まれた資質・能力を可視化できるよう追究していく。ルーブリック評価の数値化、スタディ・ログから見る変容など、個の変化を見ていくと、より個別最適化された学びとなり個に応じた指導が可能となると考えられる。
- ・人財の蓄積（人財バンク）を引継ぎ、単年度で学びが終わらないように留意していく必要がある。

(4) 実践校における年間実施スケジュール

月	取組内容
4月	
5月	
6月	【事業開始】 ○単元配列表の作成とカリキュラム・マネジメントの再検討

	○身に付けさせたい資質・能力の再定義 ○共通理解のための校内研修
7月	○各学年のカリキュラム・マネジメント検討会
8月	○カリキュラム・マネジメント研修会
9月	○検証授業①（手立て・評価等） ○検証をもとにした教育課程モデルの作成
10月	○検証授業②（手立て・評価等） ○研究成果報告書の作成開始
11月	○カリキュラム・マネジメントの手引きに係る原稿の作成 ○検証授業③（手立て・評価等）
12月	
1月	○実践校オンライン研究発表会 ○手引き・事業報告書作成
2月	○カリキュラム・マネジメント検討会議 ○カリキュラム・マネジメントの手引きに係る原稿の完成
3月	

実践校【戸田市立美笹中学校】

(1) 研究テーマ

- a 学校の教育目標等（目指す児童生徒像や教育課程編成の重点など）の設定及び実現に向けた研究
- b 学習の基盤となる資質・能力の育成に向けた研究
- c 現代的な諸課題に対応するための資質・能力の育成に向けた研究

(2) 調査研究の内容

○NIEを活用した言語能力や情報活用・分析力、論理的思考力等の育成

新聞を活用した授業実践であるNIE (Newspaper in Education) 教育の推進校としてのこれまでの知見の蓄積を土台としながら、読解力や表現力等の言語能力、情報活用・分析力や情報の真価を問う能力、論理的思考力や批判的思考力、課題発見・解決能力などの育成を目指すための教科等横断的な取組を実践する。新聞という共通の素材を使い、複数の教科等において取組を実践することで、各教科等の見方・考え方に基づく多様な観点からの基盤的な能力を身に付けることを目指したカリキュラム・マネジメントに係る実践研究を行う。新年度は新たにNIE担当を各学年に配置し、NIEの実践と検証を一層充実させる。

○プロジェクト型学習の導入を基軸とした、学習指導、生活指導、学習意欲向上の各観点からの非認知能力育成のための総合的な取組の推進

学校教育活動における多面性（学習指導、生活指導、学習意欲向上）に注目し、学校独自に策定した「非認知能力育成プログラム」をベースとしながら、非認知能力を中心とした資質・能力の育成に向けて学校資源を様々な活動にどのように配分するかという視点も含め、学習指導、生活指導、学習意欲向上の3つの観点からの取組を、プロジェクト型学習を基軸に総合的に実践するための研究を行う。

(3) 調査研究の結果明らかとなった成果・課題と改善方策

○成果について

ア 研究の視点に基づき、NIE 実践の蓄積と環境整備を積極的に進めることができ、NIE を取り入れた教育活動を学校全体で推進できる素地整備ができた。具体的な成果は以下のとおりである。

- ・新聞を活用した授業をできることから実践することで、教職員の中に新聞を活用してみようという雰囲気が広がった。
- ・全校生徒が新聞に親しむ機会を多面的に設定したことで、意見を受信する力と発信する力を伸ばすことができた。
- ・週1回のNIEタイムでは、回数を重ねるごとに、新聞を読んだり、意見や感想を記入したりする速さが向上する生徒が増えた。
- ・各専門委員会の特徴を生かした新聞活用を模索する中で、生徒が新聞の活用方法の幅を広げる姿が見られた。
- ・各学級における新聞スピーチを繰り返すことで、身近な社会問題について、生徒が自分事として意見を記述できるようになった。また、他者の発表を聞いて、多様な考えに触れる機会を設けることができた。

イ 日本新聞協会主催 第11回「一緒に読もう！新聞コンクール」

優秀学校賞 戸田市立美笹中学校 全国奨励賞 3年生1名受賞

埼玉県努力賞 1年生4名、2年生2名、3年生11名 受賞

ウ 埼玉県学力・学習状況調査より

2年生及び3年生については、国語における学力レベルが年々上昇していることがわかる。特に3年生は、2年次から飛躍的に力を伸ばすとともに県の平均点を上回った。普段の国語の授業に加え、NIE を継続的に実践したことにより読解力や情報収集力が更に身に付いたものと考えられる。

○課題と改善方策について

ア 今年度の課題

- ・教職員の中にある新聞活用に対する意識や技能の差を縮めること。
- ・今後も生徒の主体性を伸ばしながら取り組んでいくこと。

※上記の課題を裏付けるデータとして、自校で実施したアンケートと埼玉県学力・学習状況調査の2つの分析結果を踏まえたい。アンケート結果からは、身近な学級や委員会などに貢献しようとする意識が高いことに対して、対象が「社会」のように大きく抽象的なものになると意識は一気に低下していることが分かった。また、自分の考えを伝えることや分からないことを進んで調べる意識が低いことも分かった。埼玉県学力・学習状況調査の結果からは、全学年で共通して、知識・理解や技能の項目よりも「話す・聞く能力」「数学的な考え方」の項目が県平均と比較して低いことが分かった。

イ 今後に向けて

NIE 実践の蓄積と環境整備は継続して行っていく必要がある。次年度以降は、この2つの柱でNIE実践の土台を固めつつ、今年度の課題解決のために「授業の題材を社会と関係するものに設定すること」「各教科でのNIEタイムをより充実すること」の2点を意識した実践を積み重ねたい。特に、学校での学習が社会につながっていることを感じさせていくことが、生徒の主体性を伸ばすという点において重要である。また、各新聞記事を比較する活動の充実や今年度行った活動

の質を高めることで、思考力や表現力の育成につなげることが大切である。

また、NIE を軸としたカリキュラム・マネジメントの視点で年間指導計画を見直し、意図的に生徒の力を伸ばす手立てを考えていくことが次年度の目標である。NIE を軸として教育活動を展開し、どのように力が伸びていくのか効果測定し、検証することで、社会で活躍できる人財の育成を目指していく。

(4) 実践校における年間実施スケジュール

月	取組内容
4月	
5月	
6月	【事業開始】 ○単元配列表の作成とカリキュラム・マネジメントの検討 ○検討会議結果の周知、カリマネ推進のための校内研修
7月	○各学年のカリキュラム・マネジメント検討会
8月	○カリキュラム・マネジメント研修会 ○実践の成果を反映した教育課程の検証
9月	○検証をもとにした教育課程モデルの作成
10月	
11月	○カリキュラム・マネジメントの手引きに係る原稿の作成
12月	○研究成果報告書の一次完成
1月	○実践校研究発表会への参加
2月	○カリキュラム・マネジメント検討会議③ (全体の研究成果の確認、手引き案の検討等) ○手引き・事業報告書作成
3月	

実践校【戸田市立新曾小学校】

(1) 研究テーマ

- a 学校の教育目標等（目指す児童生徒像や教育課程編成の重点など）の設定及び実現に向けた研究
- b 学習の基盤となる資質・能力の育成に向けた研究
- c 現代的な諸課題に対応するための資質・能力の育成に向けた研究

(2) 調査研究の内容

○セサミストリート・カリキュラムの効果的な導入による多様性への理解等の推進
多様性への理解がある学級風土は、個々が自らの感性や経験に基づく意見を積極的に表明することを促したり、他者の意見を積極的に受け入れて深い理解を醸成したりするなど、多様性への本質的な理解を基盤とし他と協働する力で深い学びの土台となる。本実践校におけるセサミストリート・カリキュラムの導入は、多様性への理解を促すとともにこうした教科等横断的な観点での学級風土形成を促すことをねらいとして行うものであり、その効果的な導入の手法や教育課程全体における位

置づけの研究を通じ、カリキュラム・マネジメントや授業改善の在り方への知見を積み上げる。

○現代的な諸課題への対応力のため、不可欠な資質・能力を身に付けるための授業改善の在り方の追究

本実践校独自に設定する「子供たちに身に付けさせたい7つの力」（豊かな言語能力、伝え合う力、協働力、聞く力、やりぬく力、問題解決力、学びに向かう力）を見直し、3つ程度に焦点化・再定義する。また、単元配列表を作成し、生活科・総合的な学習を中心として資質・能力の育成を目指した単元開発に取り組む。

授業改善の在り方については、各種アセスメントやICTを活用しながら、全員参加の授業づくりを目指すことを基本姿勢とする。また、効果検証をエビデンスベースで行うことを基軸に、産官学民の知のリソースも活用しながら、PDCAサイクルの独自のモデル構築を目指す。

(3) 調査研究の結果明らかとなった成果・課題と改善方策

○成果について

・Ai GROWの結果から

戸田市では、民間のベンチャー企業と提携し、AIを利用して個人の資質・能力を解析するAi GROWという評価ツールを活用している。

以下、2020年2月と2020年7月の測定結果（学校全体の平均値）を比較している。



3つの資質・能力のうち、『学びに向かう力』（創造性＋自己効力で測定）については大きな伸びが見られなかったが、『問題解決力』及び『協働力』の構成要素については以上のような伸びが見られた。（※「寛容」については2020年7月のみ測定のため比較対象なし）特に、『協働力』を構成する「共感・傾聴力」については、最も大きな伸びを示した。

・埼玉県学力・学習状況調査 質問紙調査（6年）の結果から

令和2年7月に実施した埼玉県学力・学習状況調査の質問紙調査（6年）の結果から、セサミストリート・カリキュラムの理念に類似する質問項目を抽出し、市や県の平均値と比較した結果、特に「計画を立てる」ことについて高い結果となった。

・教職員や児童の姿から

ア 日頃の授業の中でカリキュラム・マネジメントを意識している実践が多く見られた。「教職員一人一人によるカリキュラム・マネジメント」の意識の高まりが感じられた。

イ 「夢をえがき、計画を立て、行動する」という理念をはじめ、「間違いも正解もない」「お互いを尊重して受け入れる」「考えたことは全て発言してよい」「考えが変わって良い」というセサミの考え方が、他の授業でも生かされている。

○課題と改善方策

・本年度明確にした、児童に育みたい3つの資質・能力については、より系統的に指導していけるよう、各学年における目指す児童像を明確にする。また、そのための単元配列等を検討していく。

・Ai GROW や質問紙調査以外の評価方法についても研究を深め、日々の授業改善に生かせるルーブリックを作成する。

・セサミストリート・カリキュラムについて、他教科や学校行事と適切に関連付けたカリキュラム・マネジメントを行うことで、教育効果の最大化を図ることができるようにする。

(4) 実践校における年間実施スケジュール

月	取組内容
4月	
5月	
6月	【事業開始】 ○単元配列表の作成とカリキュラム・マネジメントの検討 ○身に付けさせたい資質・能力の再定義 ○評価方法の検討 ○検討会議結果の周知、カリマネ推進のための校内研修
7月	○各学年のカリキュラム・マネジメント検討会
8月	○カリキュラム・マネジメント研修会 ○実践の成果を反映した教育課程の検証
9月	○検証をもとにした教育課程モデルの作成
10月	
11月	○カリキュラム・マネジメントの手引きに係る原稿の作成
12月	○研究成果報告書の一次完成
1月	○実践校研究発表会への参加
2月	○カリキュラム・マネジメント検討会議③ (全体の研究成果の確認、手引き案の検討等) ○手引き・事業報告書作成
3月	

3. 実践地域全体としての調査研究の結果明らかとなった成果や課題と改善方策

(○：成果，●：課題)

<p>○本市がこれまで進めてきた産官学民の知のリソースを活用した教育改革への取組は、本市ならではの強みを生かしたカリキュラム・マネジメントであることを再認識することができた。</p> <p>○学校の子供たちの実態に合った地域等の資源や人財とのコーディネートを通じた、授業実践を多く積み重ねることができた。</p> <p>○これまで本市で進めてきた施策である、戸田市版アクティブ・ラーニングルー</p>
--

ブリックを核とした授業改善モデルや、RSTやAiGROWのような診断ツール、様々な企業等との連携がカリキュラム・マネジメントの手引書の作成によって、互いに関連付けられた取組としてまとめることができた。

- 各学校の子供たちの学びを評価し、単元計画や授業改善に活かしていくPDCAサイクルをより短期的に回していく必要性を感じた。

そのために、年間最低2回は、カリキュラム評価を実施する場面を設け、ショートサイクルPDCAを確立する。

- 年度当初に、市内の全ての学校で目指すべき子供像の共有、単元配列表を作成できるようにする。

そのために、戸田市版カリキュラム・マネジメント手引書や実践校の研究主任を活用した校内研修を実施していく。

